

本稿は、3月2日に行われた中央行動での総務省前発言について加筆・修正したものです。

災害対応、住民生活支える現業 役割発揮できる体制と人員確保・処遇改善を

自治労連現業評議会

私たち自治体現業職員は、住民と直接向き合い、自らの専門性を活かして判断・対応し、業務を遂行する能力を兼ね備えた専門職員として日々、住民のいのちと暮らしを支えています。

3年に及ぶコロナ禍、そして気候変動により災害が活発化するなか、住民の最前線で働く私たち現業職場の奮闘、公務公共職場の果たす役割と必要性が明らかとなりました。

そのことは、長く業務に携わることによる経験や知識の蓄積が技術となり、安心して働き続けることができる賃金労働条件のもとでこそ、継続して引き継がれるものです。正規職員も非正規職員も同じです。現業職員の処遇は低く抑えられており、処遇改善をすすめなければ人材も集まらなくなってきました。

採用が凍結され、民間委託が拡大される中、住民のいのちと暮らしを守ること、住民サービスの質を保証することが難しくなりつつあります。多くの自治体職場が不安定雇用の仲間の奮闘により支えられています。現業職員の育成・確保は急務であり、住民の願いにもなっています。

昨年9月に発生した台風15号による災害ごみ処理においても、直営職場のある地域での対応の速さ・スムーズさが報告されていま

す。過去には、浸水被害のあった給食室や校舎の清掃・復旧作業、給水所となった学校での市民対応、水路の土砂やゴミの除去、水路の改修、アスファルト補修などでの学校用務、給食、清掃など、現場・地域を熟知した現業職員の奮闘と直営の果たす役割の大切さが報告されています。

道路維持管理で民間業者にパトロールをまかせている路線では、管理瑕疵事案（穴ぼこ・段差による事故などで管理側の瑕疵と判断されたもの）の発生件数が増大し、損害賠償にかかわる保険代金の支払いも増大している事例も報告されています。

各自治体で現業職員の新規採用が行われるようになりましたが、賃金が安く、募集をしても人が来ない問題も報告されています。

ほかにもコロナ禍で学校が休校するなか、給食再開に向けて段階的に進めて通常給食に戻っていった事例、非常事態での直営の対応力が認められて委託提案が白紙撤回、新規採用を勝ち取った事例の報告もあります。

また、「食を通じて子どもの未来を考える」と題して、様々な立場から“給食”について意見交換を行うフォーラムを行った職場と地域もあります。

公務公共サービスの質を確保するために、

アウトソースに過度に依存している現状を見直し、直接雇用に戻し、現業労働者の担う役割を発揮できる体制と人員の確保・処遇改善を求めています。また、定年延長においては、重労働・高所作業などをともなう困難職種である私たち現業職員が、職場で安心して働き続けられる処遇改善を求めます。

「現業署名（安全・安心な住民の暮らしを守るため、公務公共サービスの拡充と現業職場の体制整備を求める署名）」には、全国の自治体で働く現業・行政の仲間の思いが込められています。また、自らの業務をブラッシュアップし、全国で情報や経験を共有し、さらに住民に喜んでもらえる現場づくりを目指して、「現業大事だ！キャンペーン」にも取り組んでいます。現業職員の確保と処遇改善に向けた総務省の対応を強く要請します。